

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年11月12日

【中間会計期間】 第76期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 松尾電機株式会社

【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 陳 怡 光

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332 - 0871(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員 経理部門長 網 谷 嘉 寛

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332 - 0871(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員 経理部門長 網 谷 嘉 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第75期	第76期	第75期
		中間会計期間	中間会計期間	第75期
		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	2,142,987	2,146,215	4,209,958
経常利益	(千円)	175,549	152,881	220,971
中間(当期)純利益	(千円)	93,065	79,175	28,802
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,469,365	2,469,365	2,469,365
発行済株式総数	(株)	3,210,000	3,210,000	3,210,000
純資産額	(千円)	2,373,665	2,388,494	2,309,357
総資産額	(千円)	7,065,848	6,604,164	6,606,461
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	29.02	24.69	8.98
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.6	36.2	35.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	394,556	165,842	375,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	176,881	119,391	405,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	117,973	126,523	239,084
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,436,999	657,154	1,068,912

(注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間における国内経済は、政府投資と公共投資の増加及び所得環境の改善に伴う個人消費の増加により緩やかに回復する一方で、物価高の長期化等により先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで、当社は、「更なる成長の追求」をテーマとした新中期経営計画（2025年3月期から2027年3月期まで）の初年度を迎えました。

当社の売上高につきましては、タンタルコンデンサはカーエレクトロニクス向けチップタンタルコンデンサの需要が減少し、回路保護素子はカーエレクトロニクス向けの需要が増加しリチウムイオン電池向けの高電流ヒューズの需要が回復しました。

その結果、当中間会計期間の当社の業績は、売上高につきましては、2,146百万円（前年同期比0.2%増加）となり、損益につきましては、材料調達価格の上昇の影響等により営業利益167百万円（前年同期比16.0%減少）、経常利益152百万円（前年同期比12.9%減少）、中間純利益79百万円（前年同期比14.9%減少）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、カーエレクトロニクス向けチップタンタルコンデンサの需要が減少しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は1,443百万円（前年同期比5.7%減少）、セグメント利益は90百万円（前年同期比50.1%減少）となりました。

回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、カーエレクトロニクス向けの需要が増加しリチウムイオン電池向けの高電流ヒューズの需要が回復しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は643百万円（前年同期比20.8%増加）、セグメント利益は264百万円（前年同期比33.4%増加）となりました。

その他

その他の売上高は、58百万円（前年同期比24.8%減少）、セグメント利益は13百万円（前年同期比332.9%増加）となりました。

財政状態は次のとおりです。

当中間会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少があったものの原材料及び有形固定資産の増加等により6,604百万円（前事業年度末比2百万円減少）となりました。

負債は、長期借入金の減少等により4,215百万円（前事業年度末比81百万円減少）となりました。

純資産は、中間純利益の計上等により2,388百万円（前事業年度末比79百万円増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物の中間期末残高は、657百万円（前年同期比779百万円減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加及び棚卸資産の増加等により165百万円の支出（前年同期比560百万円減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少等により119百万円の支出（前年同期比57百万円増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の増加等により126百万円の支出（前年同期比8百万円減少）となりました。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は59百万円です。なお、当中間会計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりです。

当社は、将来の事業活動に必要な資金を確保し、適切な流動性を維持することを財務の基本方針としています。

当該資金の原資は、自己資金及び金融機関からの借入等により行っています。

また、当事業年度の経営計画を推進することにより、営業キャッシュ・フローの確保に努め、流動性リスクに備える所存です。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,210,000	3,210,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株です。
計	3,210,000	3,210,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		3,210,000		2,469,365		552,439

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
釜屋電機株式会社	神奈川県大和市中央6丁目1-6 P S A ビルディング	840	26.19
松尾電機投資会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	200	6.25
松尾 浩 和	神奈川県横浜市戸塚区	137	4.29
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	116	3.62
松尾電機従業員持株会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	105	3.30
後藤 秀 彰	東京都目黒区	71	2.21
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	47	1.48
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	42	1.32
内外物産株式会社	大阪府大阪市中央区瓦町2丁目2番7号	31	0.99
杉本 朋 徳	東京都杉並区	30	0.94
計		1,622	50.59

(注) 松尾電機投資会は当社の取引先企業で構成されている持株会です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,190,700	31,907	
単元未満株式	普通株式 16,500		
発行済株式総数	3,210,000		
総株主の議決権		31,907	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれています。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	2,800		2,800	0.09
計		2,800		2,800	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人により期中レビューを受けています。

3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,788,912	1,377,154
受取手形及び売掛金	729,131	798,812
電子記録債権	328,490	326,008
製品	561,693	597,446
仕掛品	433,021	511,214
原材料及び貯蔵品	580,092	696,022
その他	17,037	20,434
流動資産合計	4,438,380	4,327,093
固定資産		
有形固定資産	1,928,696	2,063,940
機械及び装置（純額）	672,211	765,937
土地	687,308	687,308
その他（純額）	569,176	610,694
無形固定資産	135,418	110,084
投資その他の資産	103,966	103,045
投資有価証券	15,000	15,000
その他	88,966	88,045
固定資産合計	2,168,081	2,277,071
資産合計	6,606,461	6,604,164

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	350,477	305,142
電子記録債務	275,783	231,297
短期借入金	1,430,000	1,430,000
1年内償還予定の社債	22,600	22,600
1年内返済予定の長期借入金	198,852	187,581
未払法人税等	18,205	40,692
設備関係支払手形	49,122	55,769
その他	360,925	476,148
流動負債合計	2,705,965	2,749,232
固定負債		
社債	53,300	42,000
長期借入金	772,291	678,516
長期未払金	117,250	117,250
退職給付引当金	564,379	554,825
資産除去債務	7,908	7,908
その他	76,009	65,937
固定負債合計	1,591,137	1,466,437
負債合計	4,297,103	4,215,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,469,365	2,469,365
資本剰余金	552,439	552,439
利益剰余金	710,088	630,912
自己株式	2,359	2,398
株主資本合計	2,309,357	2,388,494
純資産合計	2,309,357	2,388,494
負債純資産合計	6,606,461	6,604,164

(2) 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	2,142,987	2,146,215
売上原価	1 1,487,587	1 1,519,552
売上総利益	655,400	626,663
販売費及び一般管理費	2 455,915	2 459,082
営業利益	199,485	167,581
営業外収益		
受取利息	13	19
受取配当金	550	550
その他	583	490
営業外収益合計	1,147	1,060
営業外費用		
支払利息	12,148	13,900
為替差損	11,408	270
その他	1,526	1,588
営業外費用合計	25,082	15,760
経常利益	175,549	152,881
特別利益		
退職給付制度改定益	126,319	-
特別利益合計	126,319	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
独占禁止法等関連損失	3 204,400	3 48,771
特別損失合計	204,400	48,771
税引前中間純利益	97,468	104,110
法人税、住民税及び事業税	4,403	24,934
法人税等合計	4,403	24,934
中間純利益	93,065	79,175

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	97,468	104,110
減価償却費	95,032	103,167
独占禁止法等関連損失	204,400	48,771
固定資産除却損	0	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	215,475	9,553
未払賞与の増減額(は減少)	4,006	2,147
受取利息及び受取配当金	563	569
支払利息及び社債利息	12,148	13,900
退職給付制度改定益	126,319	-
売上債権の増減額(は増加)	126,583	67,199
棚卸資産の増減額(は増加)	121,225	229,875
仕入債務の増減額(は減少)	106,774	89,820
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,404	2,647
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,329	4,863
その他	13,956	802
小計	619,801	135,923
利息及び配当金の受取額	562	568
利息の支払額	11,871	14,934
独占禁止法等関連損失の支払額	209,295	6,633
法人税等の支払額	4,640	8,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,556	165,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	177,106	119,886
その他	225	495
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,881	119,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	94,910	105,046
社債の償還による支出	11,300	11,300
リース債務の返済による支出	11,733	10,138
自己株式の取得による支出	30	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,973	126,523
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	99,702	411,758
現金及び現金同等物の期首残高	1,337,297	1,068,912
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,436,999	657,154

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

中間会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 2024年3月31日	当中間会計期間 2024年9月30日
受取手形	3,535千円	-千円
電子記録債権	15,690千円	-千円
電子記録債務	669千円	-千円

(中間損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上原価	12,620千円	6,921千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料	143,925千円	140,976千円
退職給付費用	6,033千円	4,841千円

3 独占禁止法等関連損失の内容は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
課徴金等	132,888千円	35,682千円
弁護士報酬等	71,512千円	13,089千円
計	204,400千円	48,771千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	2,156,999千円	1,377,154千円
預入期間が3か月を超える定期預金	720,000千円	720,000千円
現金及び現金同等物	1,436,999千円	657,154千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間損益 計算書計上額 (注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	1,531,805	532,993	2,064,799	78,188	2,142,987		2,142,987
外部顧客への売上高	1,531,805	532,993	2,064,799	78,188	2,142,987		2,142,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,531,805	532,993	2,064,799	78,188	2,142,987		2,142,987
セグメント利益	182,084	198,503	380,587	3,112	383,700	184,215	199,485

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業です。
2. セグメント利益の調整額 184,215千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間損益 計算書計上額 (注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	1,443,775	643,607	2,087,382	58,832	2,146,215		2,146,215
外部顧客への売上高	1,443,775	643,607	2,087,382	58,832	2,146,215		2,146,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,443,775	643,607	2,087,382	58,832	2,146,215		2,146,215
セグメント利益	90,918	264,826	355,744	13,473	369,218	201,637	167,581

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業です。
2. セグメント利益の調整額 201,637千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	29円02銭	24円69銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	93,065	79,175
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	93,065	79,175
普通株式の期中平均株式数(株)	3,207,313	3,207,205

(注) 前中間会計期間及び当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 永 竜 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。